

付注

付注1 (第32図)消費者物価変動要因算定のための関数について

まず、物価形成の段階を考慮して、次の関数を最小2乗法により推計した。

①輸入物価

$$MP = -17.5791 + 0.191128Y\$ + 0.724051OP$$

$$(-7.188) \quad (21.77) \quad (54.90)$$

$$\bar{R} = 0.9922 \quad DW = 0.605 \quad (\text{計測期間50年 I} \sim 62\text{年IV})$$

②国内卸売物価

$$DP = -57.9606 + 0.211936MP_{-1} + 0.752715PR + 0.640425WC$$

$$(-7.697) \quad (13.05) \quad (11.11) \quad (12.01)$$

$$\bar{R} = 0.9736 \quad DW = 0.404 \quad (\text{計測期間50年 I} \sim 62\text{年IV})$$

③国内需要財のうち消費財卸売物価

$$WCP = -40.1915 + 0.0883141MP_{-1} + 0.634653PR + 0.692667WC$$

$$(-8.345) \quad (8.503) \quad (14.64) \quad (20.30)$$

$$\bar{R} = 0.9811 \quad DW = 0.711 \quad (\text{計測期間50年 I} \sim 62\text{年IV})$$

④非生鮮商品消費者物価

$$NCP = -11.1496 + 0.688006WCP - 0.00150792MC + 0.4279W$$

$$(-2.893) \quad (9.466) \quad (-0.6291) \quad (9.621)$$

$$\bar{R} = 0.9974 \quad DW = 1.686 \quad (\text{計測期間50年 I} \sim 62\text{年IV})$$

⑤生鮮商品消費者物価

$$FCP = 13.4774 + 0.474722DP_{-1} + 0.373359W$$

$$(2.682) \quad (5.247) \quad (6.593)$$

$$\bar{R} = 0.9466 \quad DW = 1.386 \quad (\text{計測期間50年 I} \sim 62\text{年IV})$$

⑥サービス消費者物価

$$SCP = -3.7473 + 0.064057DP_{-1} + 0.975105W$$

$$(-2.684) \quad (2.548) \quad (61.96)$$

$$\bar{R} = 0.9982 \quad DW = 1.430 \quad (\text{計測期間50年 I} \sim 62\text{年IV})$$

つぎに、①式を②、③に代入し、それらをさらに④、⑤に代入して次の④'、⑤'式を得た。

④'非生鮮商品消費者物価

$$NCP = -39.8636 + 0.01161Y\$_{-1} + 0.043994OP_{-1} + 0.436645PR$$

$$+ 0.476559WC - 0.00150792MC + 0.4279W$$

⑤'生鮮商品消費者物価

$$FCP = -15.8064 + 0.019230Y\$_{-2} + 0.072847OP_{-2} + 0.35733PR_{-1}$$

$$+ 0.30402WC_{-1} + 0.373359W$$

MP：輸入物価指数　Y\$：対ドル円レート　OP：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数（契約通貨ベース）　DP：国内卸売物価指数　PR：製造業稼働率指数

WC：製造業賃金コスト指数（〔雇用指数〕×〔賃金指数〕／〔生産指数〕）

WCP：国内需要財のうち消費財卸売物価指数　NCP：生鮮商品を除く商品消費者物価指数　MC：消費財実質輸入額（通関消費財輸入額／消費財輸入物価指数）

W：調査産業計現金給与総額指数　FCP：生鮮商品消費者物価指数　SCP：サービス消費者物価指数

非生鮮商品消費者物価の要因分解に当たっては④'式を、生鮮商品消費者物価の要因分解に当たっては⑤'式を用い、Y\$が為替レート要因、OPが石油等価格要因、PRが需給要因、WCが製造業賃金コスト要因、MCが消費財輸入要因、Wが流通段階等賃金要因にそれぞれ対応する。

一方、サービス消費者物価の要因分解にあたっては⑥式を用い、DPが国内卸売物価要因、Wがサービス業賃金要因にそれぞれ対応する。なお、図では各期間の長さが異なるため、1年間当たりの増減率に換算したものを掲げている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付注

付注2 (第1-(1)-3図)製造業の業種別内訳について

製造業の業種は機械関連業種を除き,原則として中分類ベースの積み上げとした。

その内訳は以下のとおりである。

消費関連業種……食料品,たばこ,繊維,衣服,その他の繊維,木材,木製品,家具,装備品,出版,印刷

素材関連業種……化学,石油製品,石炭製品,窯業,土石,鉄鋼,非鉄金属

機械関連業種……ボイラ,原動機製造業,農業,建設,鉱山機械,金属加工機械,産業用機械(他に分類されないもの)製造業,その他の一般機械器具製造業,発電用,送電用,配電用,産業用電気機器製造業,民生用電気機器製造業,通信,電子機器,同部分品製造業,電気計測器,その他の電気機器製造業,自動車,同附属品製造業,船舶製造,修理業,船用機関製造業,鉄道車両,同部分品,自転車,同部分品,航空機,同附属品,その他の輸送用機器製造業,精密機器

その他の業種……パルプ,紙,紙加工品,プラスチック製品,ゴム製品,なめし革,同製品,毛皮製造業,金属製品,その他の製造業

付注

付注3 (第1-(1)-4図)サービス業の類型の内訳について

サービス業の類型は可能な限り小分類の積み上げで行った。その内訳は以下のとおりである。

事業所関連サービス……物品賃貸業,放送業,機械修理業,他に分類されない修理業,情報サービス,調査,広告業,建物サービス業,他に分類されない事業サービス業,法律,特許,司法書士事務所,公証人役場,公認会計士事務所,税理士事務所,土木建築サービス業,その他の専門サービス業

社会福祉関連サービス……社会保険事業団体,福祉事務所,児童福祉事業,老人福祉事業,その他の社会保険,社会福祉

医療,保健サービス……歯科診療所,病院,一般診療所,その他の医療業,保健所,健康相談施設,その他の保健衛生

余暇関連サービス……旅館,その他の宿泊所,映画業,劇場,興行業(別掲を除く),興行団,競輪,競馬等の競走場,競技団,運動競技場,公園,遊園地,遊戯場,その他の娯楽業,個人教授所

生活関連サービス……家事サービス業,洗濯,洗張,染物業,理容業,美容業,浴場業,写真業,他に分類されない個人サービス業,駐車場業,衣服裁縫修理業,自動車整備業,廃棄物処理業

教育関連サービス……学校教育(専修学校,各種学校を除く),専修学校,各種学校,その他の教育施設,社会教育

その他のサービス……協同組合,宗教,学術研究機関,政治,経済,文化団体,その他のサービス業,外国公務

付注

付注4 (第1-(1)-13図)産業連関分析による産業別就業者数増減の要因について

要因分解は以下のとおりである。

$$L=I(I-(I-M)A)^{-1}(I-M)F_d+E \text{より}$$

$$(I-(I-M)A)^{-1}=B, (I-M)F_d=FD \text{とおくと,}$$

$$L=I \cdot B \cdot (FD+E) \text{と表せる。}$$

ただし, L:就業者数, I:就業係数対角行列, I:単位行列, M:輸入係数対角行列, A:投入係数, F_d :国内最終需要, E:輸出

t_0 …基準年, t_1 …当該年とすると, t_1 年～ t_0 年間の就業者数の増減率は, 次のように表せる。

$$L^{t_1}-L^{t_0}/L^{t_0}=I^{t_1} \cdot B^{t_0}(FD^{t_0}+E^{t_0})/L^{t_0}$$

$$=(I^{t_1}-I^{t_0}) \cdot B^{t_0}(FD^{t_0}+E^{t_0})/L^{t_0} \text{(労働生産性変化効果)}$$

$$+I^{t_0}(B^{t_1}-B^{t_0})(FD^{t_0}+E^{t_0})/L^{t_0} \text{(中間需要変化効果)}$$

(就業者数増減率)

$$+I^{t_0}B^{t_0}(FD^{t_1}-FD^{t_0})/L^{t_0} \text{最終需要変化効果(国内需要)}$$

$$+I^{t_0}B^{t_0}(E^{t_1}-E^{t_0})/L^{t_0} \text{+交絡項最終需要変化効果(輸出)}$$

付注

付注5 (第1-(1)-17図)事業所の新設,既存,廃止別従業者数の増減寄与度について

計算方法は以下のとおりである。

- 1) 事業所の設立時期をあわせて昭和56年と61年の2時点につき事業所数と従業者数を計算する。
 - 2) 新設事業所における従業者数の増加については,57年以降に設置された事業所の従業者数とした。
 - 3) 設立時期別に2時点比較した際の減少事業所数に対応した従業者数の推計のため事業所の設立時期別の事業所の減少数に1事業所当たり平均従業者数(56年現在)を乗じて,廃止事業所における従業者数の減少とした。
 - 4) 既存事業所における従業者数の増減は,56~61年の増減数から2),3)の合計を減じたものを既存事業所における従業者数の増減とした。
-

付注

付注6 (第1-(2)-13図,第1-(3)-4図,第1-(3)-5図,第1-(3)-6図)フローデータによる失業等の分析について

1.フロー分析およびフローデータについて

月々の就業者数や失業者数などの変動は,その間の労働力状態の変化によってもたらされる。フロー分析はこうした月々の労働力状態の異動から様々な労働市場の動きを探ろうとするものである。

この分析で標準的な概念としてフロー量(流入,流出量)およびフロー確率(推移確率,遷移確率)がある。いま,労働力状態を就業(E),失業(U),非労働力(N)の3つに区分し,前月Iの状態から今月Jの状態となった人数をIJと表すと,EE,EU,EN,UE,UU,UN,NE,NU,NNという9つのフロー量が得られる。

また,前月Iの状態であった者のうち今月Jの状態となった者の割合,すなわち(IJ/前月のI)をijで表すと,ee,eu,en,ue,uu,un,ne,nu,nnという9つのフロー確率が得られる。

わが国では「労働力調査」によってこうしたフローデータが得られる。「労働力調査」は同じ調査世帯を2ヵ月続けて調査し,各月毎に調査世帯が2分の1ずつ交替する調査方法をとっている。このため既に2ヵ月間の調査を終えた2分の1の調査世帯について前月から今月にかけての労働力状態の異動状況すなわちフロー量を知ることができる。

ところで,フローデータは2分の1の調査世帯を集計対象としていること,前月いなくて今月調査対象となった者(転入者)や前月調査対象で今月いなくなった者(死亡者,転出者)の存在等から,全部の調査世帯を集計して得られる毎月の公表ストック量と必ずしも整合的ではない。このため,いくつかの修正方法が提案されているが,本白書では注記した場合には「昭和61年版労働白書」で採用した修正方法(同白書参考資料1-2を参照)を用いている。

2.期待完結失業期間

失業と非失業(就業者および非労働力人口)の2つの状態があり,失業から非失業へ退出する確率をpで一定とする。この時,期待完結失業期間は(1/P)で表される。

この前提および導出にあたっての考え方は次のように考えると理解しやすい。

労働者がある月に失業プールに参入し,この月の月末を含め,以後,失業プールから出るまで毎月末くじを引くとする。このくじは当たりとはずれの2種類で,当たりなら失業プールから退出できるが,はずれなら失業プールにとどまる。当たりくじを引く確率はpで,どのくじ引きも独立に行われるとする(すなわち,失業期間は失業からの退出確率に影響しない。)。また,労働者は毎月末のくじ引きで当たりを引く以外に失業プールから退出することはないとする(すなわち,月末時以外には労働力状態間の異動は起こらないものとする。)。以上の前提の下でnヵ月目に失業プールから退出する確率は, $(n-1)$ ヵ月間ははずれを引き続け,nヵ月目に当たりを引く確率だから,

$$p \cdot (1-p)^{(n-1)}, n=1,2,\dots$$

となる。これはパラメーターPの幾何分布(geometric distribution)で,その平均値E(n)は(1/P)となる。すなわち,平均失業期間は(1/P)ヵ月間である。

なお、「労働力調査特別調査」における失業期間は調査時点までの失業期間であり完結していないという問題点がある。それに対しこのフローデータによる失業期間は完結失業期間であるというメリットがある。しかし、フローデータの正確性以外に、いくつかの問題点を指摘できる。まず、失業期間は失業からの退出確率に影響しないという仮定(幾何分布の無記憶性:memorylesspropertyofthegeometricdistribution)は現実的かどうかということがある。失業期間と失業からの退出確率の関係は、本来実証的に明らかにされるべき課題だが、例えば失業期間が長期化すると、退出確率は上がると考えることもできる。第2に、フローデータでは月末の1週間の状態およびその2時点間の異動状況でしか把握していないので、それ以外の期間における労働力状態がわからない。例えば、2ヵ月とも月末の1週間は失業していたとしても、それ以外の期間に失業の中断があったかも知れない。この場合、失業期間は実際より過大に推計される。

3.失業頻度と失業期間

失業率は失業頻度(労働力人口のうちどれだけが月々失業者になるか)と失業期間(ひとたび失業者となった場合、何ヵ月間そうした状態が続くか)の積として表すことができる。

まず、失業頻度を労働力人口(L)に対する失業への参入者の比率とすると、

$$\text{失業頻度} = EU + NU / L = E \cdot eu + N \cdot nu / L$$

と表せる。また、失業期間として先にみた期待完結失業期間の考え方をを用いると、失業からの退出確率の逆数だから、

$$\text{失業期間} = 1 / ue + un$$

となる。

今みた失業頻度、失業期間の積に、月々の失業からの退出者と失業への参入者の比率を乗ざると失業率になる。すなわち、

$$E \cdot eu + N \cdot nu / L \cdot 1 / ue + un = U / L$$

左辺の第1項は失業頻度、第2項は失業期間、第3項は月々の失業からの退出者と失業への参入者の比率であり、右辺は失業率である。月々の失業からの退出者と失業への参入者の比率は失業に関し定常状態(月々の失業からの退出者と失業への参入者が等しく、失業ストックに変化のない状態)を仮定すると1になるが、実際上もほとんど1に等しく失業率の要因分解に当たっては無視しうる。

なお、以上で行った失業率の要因分解は労働力率変動の要因分解にも容易に適用しうる。すなわち、労働力率は、労働力への参入頻度、労働力期間、月々の労働力からの退出者と労働力への参入者の比率の3つの積となる。具体的には、

$$L/P = NE + NU / P \cdot E + U / EN + UN \cdot EN + UN / NE + NU$$

右辺の第1項は労働力への参入頻度、第2項は労働力期間、第3項は月々の労働力からの退出者と労働力への参入者の比率である(Pは15歳以上人口を表す。)。

付注

付注7 (第1-(3)-15図)失業率関数の推計について

付注7 (第1-(3)-15図)失業率関数の推計について

付注7 (第1-(3)-15図) 失業率関数の推計について

(計測期間 昭和48年第I四半期～62年第IV四半期)

	説 明 変 数								R̄	S	DW	(参考) 62年にお ける均衡 失業率(%)
	定数項	ln (欠員率)	ln (若年者比率)	ln (高齢者比率)	ln (製造業比率)	ln (3次産業比率)	ln (小企業比率)	ln (中小企業比率)				
①	11.877	-0.309 (4.903)	0.490 (1.687)		-3.488 (6.140)				0.934	0.076	0.617	2.49
②	-9.825	-0.451 (11.028)	0.359 (2.779)			2.805 (13.890)			0.976	0.046	1.102	2.52
③	0.199	-0.448 (10.401)		1.342 (8.895)	-0.730 (2.849)				0.972	0.050	0.950	2.48
④	-5.955	-0.426 (10.223)		0.587 (1.858)		1.562 (3.635)			0.974	0.048	0.949	2.48
⑤	-7.156	-0.472 (12.120)		1.793 (18.952)			0.999 (2.594)		0.972	0.050	0.887	2.46
⑥	-9.352	-0.486 (12.734)		1.584 (15.618)				1.503 (2.213)	0.971	0.051	0.842	2.42

資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」

(注) 1) 被説明変数は全てln(雇用失業率)。これをln(欠員率)および構造変化を表す他の変数で説明する回帰式をたて、最小2乗法でパラメータを推計した。上表で説明変数欄はパラメータ推計値、()内はt値を示す。

2) 欠員率は $\frac{\text{有効求人数} - \text{就職件数}}{\text{雇用者数} + (\text{有効求人数} - \text{就職件数})} \times 100$ 、若年者比率は $\frac{15 \sim 24 \text{歳労働力人口}}{\text{労働力人口}} \times 100$ 、高齢者比率は $\frac{55 \text{歳以上労働力人口}}{\text{労働力人口}} \times 100$ 、

製造業比率は $\frac{\text{製造業雇用者}}{\text{雇用者}} \times 100$ 、3次産業比率は $\frac{\text{卸売・小売業、飲食店雇用者} + \text{サービス業雇用者}}{\text{雇用者}} \times 100$ 、

小企業比率は $\frac{1 \sim 29 \text{人規模非農林業雇用者}}{\text{非農林業雇用者}} \times 100$ 、中小企業比率は $\frac{1 \sim 499 \text{人規模非農林業雇用者}}{\text{非農林業雇用者}} \times 100$ である。

3) 均衡失業率は、雇用失業率=欠員率となる雇用失業率を求め、それを次式により就業者ベースの失業率に換算したもの。

$$\text{失業率} = \frac{\text{雇用者比率} \times \text{雇用失業率}}{100 - (100 - \text{雇用者比率}) \times \text{雇用失業率} / 100}$$

雇用者比率は(雇用者/就業者)×100、失業率も%表示。

付注

付注8 (第1-(4)-1表)既就業者の転職率の国際比較の計算方法について

各国データの、1)データのもととなった調査の方法、2)計算のベースとなっている労働者の範囲、3)計算方法は以下のとおりである。

1.日本

- 1) 世帯調査
- 2) 全就業者
- 3) 転職者(1年前就業者で転職によって職が変わった者)の数÷有業者数
ただし、雇用者については企業が変わった場合に限る。

2.アメリカ

- 1) 世帯調査(CurentPopulationSurveyの付帯調査)。
- 2) 全就業者。
- 3) 〔勤続年数1年以下の就業者数—新規入職者(1年前に非労働力人口に属し、現在就業している者)の数〕 ÷ 就業者数(現在) × 100

3.西ドイツ

- 1) 連邦雇用庁の社会保険データファイルに基づくデータ。
- 2) 公務員を除く全雇用者および全自営業主。
- 3) 転職者数÷2)の就業者数(現在) × 100

4.フランス

- 1) 世帯調査
 - 2) 全就業者
 - 3) 転職者数 ÷ 就業者数(現在) × 100
ただし、雇用者については企業を` 変わった場合に限る。
-

付注

付注9 (第1-(5)-10図)賃金構造関数の推計について

1.賃金構造関数は次式を基本型とし、推計結果は以下のとおりである。

$$w = a_0 + a_1 W + a_2 X^2 + a_3 (y - X) + a_4 (y - X)^2 + a_5 X(y - X)$$

W:所定内給与

x:勤続年数

y:中途採用時年齢指標(年齢—標準労働者の学卒入職時年齢)

2.図は関数によって求められた標準労働者、中途採用者の賃金を、標準労働者の22.5歳賃金を100とした格差で示したものである。

			a0	a1	a2	a3	a4	a5	R̄
			定数項	勤続 (x)	勤続× 勤続 (x) ²	中採年齢 (y-x)	中採× 中採 (y-x) ²	勤続× 中採 (x)(y-x)	
製造業 規模計	大卒	昭和52年	92.9537 (18.83)	9.4286 (32.20)		7.9250 (11.53)	-0.1151 (-5.88)	-0.0691 (-2.09)	0.9776
		62年	127.3679 (18.38)	12.5784 (33.26)		11.4547 (11.83)	-0.1532 (-5.48)	-0.1902 (-4.32)	0.9794
	高卒	昭和52年	79.9333 (28.48)	6.7783 (15.75)	-0.0349 (-2.75)	4.8878 (16.29)	-0.0891 (-12.06)	-0.0988 (-6.86)	0.9882
		62年	105.5770 (32.09)	10.0730 (21.83)	-0.0575 (-4.35)	7.3039 (20.94)	-0.1228 (-14.22)	-0.2214 (-13.90)	0.9935
製造業 大企業	大卒	昭和52年	88.7515 (7.21)	10.1222 (13.87)		11.2773 (6.58)	-0.1021 (-2.09)	-0.1011 (-1.22)	0.9205
		62年	121.8043 (7.76)	14.1825 (16.88)		17.8849 (8.33)	-0.2818 (-4.62)	-0.3243 (-3.38)	0.9303
	高卒	昭和52年	85.5563 (15.33)	5.8234 (18.96)		4.1479 (5.77)	-0.0663 (-3.65)	-0.0409 (-1.37)	0.9395
		62年	120.9638 (19.16)	8.3558 (24.24)		5.4813 (6.73)	-0.0722 (-3.49)	-0.1849 (-5.52)	0.9643
製造業 中企業	大卒	昭和52年	91.9315 (13.36)	8.8415 (21.67)		8.6009 (8.98)	-0.1125 (-4.12)	-0.1485 (-3.22)	0.9521
		62年	128.6500 (14.45)	11.3706 (23.40)		11.2836 (9.07)	-0.1072 (-2.98)	-0.1651 (-2.92)	0.9637
	高卒	昭和52年	76.3090 (16.36)	7.1543 (10.00)	-0.0595 (-2.82)	4.7658 (9.56)	-0.0770 (-6.27)	-0.0852 (-3.56)	0.9653
		62年	102.6121 (26.60)	9.3169 (17.22)	-0.0379 (-2.45)	6.9026 (16.88)	-0.1102 (-10.88)	-0.1610 (-8.62)	0.9915
製造業 小企業	大卒	昭和52年	113.7608 (17.48)	6.8026 (16.51)		5.6755 (6.31)	-0.0891 (-3.51)	-0.0947 (-2.06)	0.9248
		62年	151.6319 (21.92)	9.7311 (25.78)		8.5918 (8.89)	-0.1281 (-4.59)	-0.1738 (-3.96)	0.9651
	高卒	昭和52年	73.5922 (29.42)	9.0952 (23.70)	-0.1305 (-11.53)	5.3917 (20.17)	-0.1002 (-15.20)	-0.1773 (-13.81)	0.9873
		62年	103.7071 (29.98)	10.8376 (22.35)	-0.1145 (-8.25)	7.8423 (21.39)	-0.1394 (-15.35)	-0.2314 (-13.83)	0.9907
小売業	大卒	昭和52年	107.0757 (9.00)	8.7414 (11.60)		6.3297 (3.81)	-0.1197 (-2.50)	-0.1365 (-1.62)	0.8612
		62年	130.7028 (9.06)	12.1279 (14.63)		11.5001 (5.75)	-0.1660 (-2.90)	-0.3482 (-3.64)	0.9024
	高卒	昭和52年	71.0428 (16.33)	9.1001 (13.64)	-0.0622 (-3.16)	6.9234 (14.89)	-0.1411 (-12.31)	-0.2389 (-10.70)	0.9804
		62年	101.3033 (13.36)	12.0092 (11.30)	-0.0824 (-2.71)	10.6818 (13.29)	-0.2293 (-11.52)	-0.2654 (-7.24)	0.9761
サービ ス業	大卒	昭和52年	105.6327 (9.55)	9.5728 (13.66)		14.4795 (9.46)	-0.2743 (-6.36)	-0.1477 (-1.89)	0.9239
		62年	153.4113 (12.79)	13.1917 (20.14)		21.3352 (12.72)	-0.4250 (-8.77)	-0.2779 (-3.65)	0.9558
	高卒	昭和52年	76.5189 (24.25)	7.1338 (14.74)	-0.0473 (-3.32)	5.5443 (16.44)	-0.1120 (-13.48)	-0.1011 (-6.24)	0.9855
		62年	106.5680 (19.95)	9.7827 (13.06)	-0.0304 (-1.42)	8.4542 (14.93)	-0.1715 (-12.23)	-0.1705 (-6.60)	0.9870
情報サ ービス 調査・ 広告業	大卒	昭和57年	116.1112 (6.99)	14.2526 (16.16)		13.6989 (5.87)	-0.2593 (-3.93)	-0.3004 (-2.95)	0.9199
		62年	136.6187 (5.72)	14.5412 (11.81)		17.1929 (5.07)	-0.3040 (-3.20)	-0.2548 (-1.80)	0.8720
	高卒	昭和57年	69.9621 (5.17)	15.5154 (8.63)	-0.1810 (-3.56)	13.6835 (9.58)	-0.2869 (-8.28)	-0.3334 (-5.30)	0.9395
		62年	77.4444 (4.18)	17.8094 (6.85)	-0.1883 (-2.53)	16.3658 (8.33)	-0.3492 (-7.18)	-0.3955 (-4.41)	0.9181

(注) () は t 値である。

付注

付注10 (第1-(5)-1表)産業間転職率関数の推計について

1.推計は次の関数型に基づき最小2乗法によった。

$$R_{ij} = \alpha + \beta W_{ij} + \gamma V_j + \sum Q_i$$

R_{ij} :i産業からj産業への転職者(自発的理由)/i産業在籍労働者

W_{ij} :j産業中途採用者(勤続0年)賃金/i産業平均賃金

V_j :j産業新規求人数/全産業新規求人数

Q_i :産業別ダミー変数(サービス業を除くi産業からの転職=1,その他=0)

$1 \neq j$

ただし,表にはダミー変数に係るは省略した。

2.データとして用いた産業は,製造業,運輸,通信業,卸売,小売業,飲食店,金融,保険業,不動産業およびサービス業の5産業である。

3.推計においては,年齢階級(7階級)別データをプールして,年齢計についてはすべてのプール,データにより,また若年層,中堅層,中高年層についてはそれぞれの年齢区分に対応したプール,データにより推計した。

4.「若年層」は男,女とも30歳未満層(3階級)「中堅層」は男子が30~44歳(2階級),女子が30~34歳(1階級),「中高年層」は男子が45歳以上(2階級),女子が35歳以上(3階級)とした。

付注

付注11 (第1-(6)-19図)業種区分内訳について

本文中の業種内訳は以下のとおりである。

製造業 消費関連業種A……食料品,たばこ,衣服,木材,木製品,家具,出版・印刷

消費関連業種B……繊維

素材関連業種A……化学,石油,石炭,窯業,土石,

素材関連業種B……鉄鋼,非鉄金属

機械関連業種A……一般機械,電気機器,造船以外の輸送用機器,精密機器

機械関連業種B……造船

その他……上記以外の製造業

サービス業 事業所関連サービス……物品賃貸業(ただし,自動車,スポーツ,娯楽を除く),放送業,機械修理業,情報サービス,調査,広告業,その他の事業サービス業,法律事務所,公証人役場,公認会計士,土木建築サービス業,デザイン業,著述家,芸術家業,その他の専門サービス業

社会福祉関連サービス……社会保険,社会福祉

医療保健関連サービス……医療業,保健衛生

余暇関連サービス……旅館,その他の宿泊所,映画業,娯楽業,個人教授所,自動車物品賃貸業,スポーツ,娯楽用品賃貸業

生活関連サービス……洗濯,理容,浴場業,駐車場業,自動車整備業,修理業(機械修理業を除く),廃棄物処理業

教育関連サービス……教育

その他……上記以外のサービス業

付注

付注12 (第2-(3)-5図)大都市および小都市Aの勤労者の生涯収支の推計について

I 勤労者世帯の家計収支の都市階級,年齢階級別クロス,データの推計方法

昭和62年における勤労者世帯の家計収支の都市階級,年齢階級クロス,データの推計は,以下により行った。

1 使用データ

- 1) 総務庁統計局「家計調査」:62年平均の都市階級別データおよび年齢階級別データ(以下「家計調査データ」という。)
- 2) 総務庁統計局「全国消費実態調査」:59年9~11月の都市階級,年齢階級別クロス,データ(以下「全消データ」という。)

2 推計方法

(1)都市階級,年齢階級別抽出率調整世帯分布の推計

「全消データ」における抽出率調整世帯分布を出発点(初期値)として,62年における都市階級,年齢階級別の抽出率調整世帯分布を推計する。すなわち,「全消データ」における抽出率調整世帯分布が次表(左)のようであり,推計する62年における抽出率調整世帯分布を次表(右)のようであるとしたとき,次表(右)のクロス部分を次の方法で推計する。

W_{11}	W_{12}	-----	W_{1a}	W_{1t}
W_{21}	W_{22}	-----	W_{2a}	W_{2t}
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
W_{c1}	W_{c2}	-----	W_{ca}	W_{ct}
W_{t1}	W_{t2}	-----	W_{ta}	W_{tt}

w_{11}	w_{12}	-----	w_{1a}	w_{1t}
w_{21}	w_{22}	-----	w_{2a}	w_{2t}
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
w_{c1}	w_{c2}	-----	w_{ca}	w_{ct}
w_{t1}	w_{t2}	-----	w_{ta}	w_{tt}

なお,添字の最初は都市階級を表し,後の方は年齢階級を表すものとし,

$$W_{it} = \sum W_{ij} (i=1,2,\dots,c)j$$

[wについても同様]

$$W_{it} = \sum_{j=1,2,\dots,a} W_{ij}$$

である。この場合、左表全部と右表の $w_{t1}, w_{t2}, \dots, w_{ta}$ および $w_{1t}, w_{2t}, \dots, w_{ct}$ は「家計調査データ」から既知である。

以上を前提に、左表のクロス部分のデータを初期値として、

$$1) R_j = \sum_{i=1,2,\dots,a} W_{ij}$$

$C_i = \sum_{j=1,2,\dots,c} W_{ij}$ を計算する。

j

$$2) Re_j = w_{tj} / R_j (j=1,2,\dots,a)$$

$Cei = w_{it} / C_i (i=1,2,\dots,c)$ を計算する。

3) すべての Re_j, Cei が0.999を超え1.001未満であるときは計算を終了し、その段階での W_{ij} を w_{ij} とする。一つでもこの条件を満たさなければ、

$W_{ij} = Re_j + Cei / 2 \times W_{ij}$ とし、1)の処理に戻る。

(2) 主要収支項目の推計

つぎに、消費支出計や各費目について、「全消データ」を初期値とし、(1)で求めた62年平均の抽出率調整世帯分布(w_{ij})をウェイトとして、(1)と同様の方法により、62年平均の都市階級、年齢階級別クロスデータを推計する。すなわち、消費支出等の項目データを、(1)と同様に M_{ij} と m_{ij} と表すとすれば、

$$M_{it} = \sum_{j=1,2,\dots,c} \omega_{ij} M_{ij} \quad [\omega_{ij} = w_{ij} / w_{it}] \quad j$$

$$M_{tj} = \sum_{i=1,2,\dots,a} \omega_{ij} M_{ij} \quad [\omega_{ij} = w_{ij} / w_{tj}] \quad [m \text{についても同様}]$$

となる点が異なるのみで、計算過程等は全く同様である。

II 大都市および小都市Aの勤労者の生涯収支の推計方法

大都市および小都市Aの勤労者の生涯収支は、IIにより推計した都市階級、年齢階級別のデータをもとに、次の仮定により試算した。

なお、年齢別の収支への変換は、年齢階級別データの階級値を直線で結ぶことにより求めた。また、次の仮定によるものを除き、年々の家計収支は、次式によった。

$$\text{年々の貯蓄} = \text{可処分所得} - (\text{消費支出} + \text{保険掛金} + \text{住宅ローン返済})$$

$$\text{年々の貯蓄現在高} = (\text{前年の貯蓄現在高}) \times (1 + \text{貯蓄金利}) + (\text{年々の貯蓄})$$

$$+ (\text{年々の貯蓄}) \div 2 \times (\text{貯蓄金利})$$

1) 当該世帯は世帯主が27歳のときに形成されること

2) 当該世帯は、原則として平均的な収入を得ること

3) 当該世帯は、消費支出も平均的なものを想定するが、教育関係費については子供の就学状況に応じたものを使用すること

(注) 教育関係費は、3大都市圏の世帯類型別データ(「全国消費実態調査」)で平均との比率から大都

市を求め、次に、大都市と小都市Aの年齢階級別の比率から小都市Aを求めた。

4) 当該世帯は、原則として40歳(住宅金融公庫調べ平均を参考に設定)において住宅取得を行うものとする。

5) 住宅取得価格は大都市で3,600万円、小都市Aで2,000万円を想定する。(大都市は首都圏における平均的な取得価格(62年度建設省調べ)、小都市Aは住宅金融公庫融資対象住宅価格(61年度、3大都市圏以外の地域)を参考に設定。)

6) 貯蓄金利を年3.7%(金銭信託の予想配当率等を参考に設定した。)、住宅ローン金利を4.52%(住宅金融公庫融資金利および財形住宅融資金利を参考に設定。)とする。また、住宅ローンは25年間の均等返還により行うものとする。

7) 住宅取得の頭金は、取得時点での貯蓄残高から設定する。

(注) その結果、大都市では1,000万円、小都市Aでは1,200万円とした。

以上の結果、大都市では住宅取得は非常に困難であるとの試算になるところから次の2つの場合を追加想定して、試算を行った。

(a)40歳以降55歳まで、毎月6万円の追加収入のあるとき(典型例は、妻が新たにパートによる就業をすること。)

(b)住宅購入時に、追加資金として1,250万円があり、これを頭金として追加的に使用するとき(典型例は、親からの贈与)